

談天

DANTEN



鈴木 隆

一般社団法人東北経済連合会 常任政策議員
経済政策委員会 副委員長

地域密着型金融の心

地域密着型金融という金融政策が始まって今年度で11年目となる。地域密着型（リレーションシップバンキング）とは、一般的には金融機関が顧客との間で密着な関係を長く維持することで顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスを提供するビジネスモデルといわれる。

平成15年度にスタートした本政策は、当初は中小企業金融再生と金融機関の健全性確保等の二つの目的を持っていた。10年を経た現在では地域経済の活性化や健全な発展のために、中小企業等の経営努力を積極的に支援していくことが重要となっている。時間の経過と共にその意図はより地域社会と地域の中小企業等の活性化に力点が移っている。

本政策に関する利用者アンケートの結果を見ると、総じて一定の価値はあるものの「地域金融機関は、人材やノウハウの面から、顧客企業に対し十分なソリューションを必ずしも提案できていない」「各業種に関する知識の吸収などノウハウの底上げが必要であり、営業店の人材育成、本支店間の連携強化、外部専門家や外部機関との連携対応が課題」などの厳しい指摘も散見される。単なる資金仲介業から中小企業の事業の持続と成長を共に考えて行動する業態への転換が求められている。簡単ではないが私達がクリアしなければならない必須の課題と考える。

手前味噌な話で恐縮だが、本活動に関し、去年は仙台銀行が「農業の6次産業化と被災者の雇用の創出を支援する取組」で、今年はじめとホールディングスの仲間である、きらやか銀行が「アクティブリスニングによる本業支援と子会社を用いた事業再生支援への取組」で東北財務局から顕彰を受けた（全体では、去年は5行庫、今年3行庫が受賞）。じめとホールディングスでは、「本業支援」を共通テーマとして、宮城県と山形県における人と情報と産業を繋ぐ活動を日々実践している。私達は震災復興と地域経済の活性化に貢献することを最大の課題と捉えている。

東日本大震災の後、天皇皇后両陛下が被災地を訪れて慰問なさっていた様子が私の心には深く刻まれている。膝を折って避難している被災者に近づかれ、お見舞いと励ましのお言葉を丁寧にかけておられる姿に多数の人々が胸を打たれた。1年後の追悼式では救援活動に携わってきた人々をねぎらわれたほかに「国民皆が被災者に心を寄せ、被災地の状況が改善されていくようたゆみなく努力を続けていくよう期待…」と、心温まるお言葉を述べられている。両陛下のご活動は被災者と救援活動を懸命に行う者そして粛々と秩序ある対応を継続する日本人に多くの勇気と感銘を与えてくださった。

『膝を折って寄り添い、心を寄せて相談や課題解決に力を注ぐ』被災地の地域金融機関の地域密着型金融はかくありたいと心から思う。

（株式会社仙台銀行 代表取締役頭取・すずき たかし）